

令和4年度

幸手市公共下水道事業会計予算書



## 目 次

1	令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画	7
(2)	令和4年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 1
(3)	給与費明細書	1 2
(4)	債務負担行為に関する調書	2 1
(5)	令和4年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 3
(6)	令和3年度幸手市公共下水道事業予定損益計算書	2 6
(7)	令和3年度幸手市公共下水道事業予定貸借対照表	2 8
(8)	注記表	3 1
3	資 料	
(1)	令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	3 5
(2)	補填財源説明	4 4



## 令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度幸手市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |          |                          |
|-----|----------|--------------------------|
| (1) | 水洗化戸数    | 9,611戸                   |
| (2) | 年間総排水量   | 3,029,534 m <sup>3</sup> |
| (3) | 1日平均排水量  | 8,300 m <sup>3</sup>     |
| (4) | 主な建設改良事業 | 下水道管布設事業                 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	696,532千円
第1項	営業収益	186,243千円
第2項	営業外収益	509,951千円
第3項	特別利益	338千円

支出

第1款	下水道事業費用	708,820千円
第1項	営業費用	646,618千円
第2項	営業外費用	58,102千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額64,818千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,431千円、過年度分損益勘定留保資金59,387千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		5 6 6 , 2 4 6 千円
第1項 企 業 債		1 8 0 , 3 0 0 千円
第2項 他 会 計 負 担 金		4 0 , 7 2 0 千円
第3項 他 会 計 補 助 金		2 6 5 , 0 4 2 千円
第4項 負 担 金		1 6 , 7 7 9 千円
第5項 国 庫 補 助 金		6 3 , 4 0 5 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		6 3 1 , 0 6 4 千円
第1項 建 設 改 良 費		3 3 2 , 4 6 2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		2 9 7 , 6 0 1 千円
第3項 基 金 繰 出 金		1 千円
第4項 予 備 費		1 , 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に伴う利子補給（令和4年度融資分）	令和5年度から 令和7年度まで	利子補給相当額
水洗便所改造資金融資に伴う金融機関に対する損失補償（令和4年度融資分）	令和5年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する損失補償額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	151,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び金融機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	28,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,991千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、265,042千円である。

令和4年2月18日提出

幸手市長 木村 純夫



# 予算に関する説明書



令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			696,532	
	1 営業収益		186,243	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	185,931	下水道使用料
		2 その他営業収益	312	下水道使用料以外の営業収益
	2 営業外収益		509,951	財務活動に伴う収益、その他営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計負担金	163,781	一般会計負担金（基準内）
		3 長期前受金戻入	343,126	長期前受金の減価償却見合い分の収益化
		4 消費税及び地方消費税 還付金	0	消費税及び地方消費税還付予定額
		5 雑収益	3,042	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		338	
		1 過年度損益修正益	1	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる益
		2 その他特別利益	337	上記以外の特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			708,820	
	1 営業費用		646,618	主たる営業活動から生ずる費用
		1 污水管渠費	12,538	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	28,376	污水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 流域下水道維持管理費	121,182	流域下水道維持管理負担金
		4 業務費	15,275	使用料の徴収業務等に要する費用
		5 総係費	54,942	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	413,834	有形固定資産及び無形固定資産の償却費
		7 資産減耗費	471	固定資産の除却費
	2 営業外費用		58,102	財務活動に伴う費用、その他営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,936	企業債に対する利息償還金
		2 消費税及び地方消費税	6,165	消費税及び地方消費税納付予定額
		3 雑損失	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	過去の年度の損益を修正したことにより生ずる損
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			566,246	
	1 企業債		180,300	
		1 建設改良債	180,300	下水道施設の建設費用に充てる企業債
	2 他会計負担金		40,720	
		1 他会計負担金	40,720	一般会計負担金（基準内）
	3 他会計補助金		265,042	
		1 他会計補助金	71,978	一般会計補助金（基準外）
		2 企業債元金償還補助金	193,064	一般会計補助金（基準外）
	4 負担金		16,779	
		1 受益者負担金	16,779	受益者負担金
	5 国庫補助金		63,405	
1 国庫補助金		63,405	下水道施設の建設費用に充てる国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			631,064	
	1 建設改良費		332,462	
		1 污水管渠建設改良費	271,061	管渠の整備事業に要する費用
		2 污水ポンプ場建設改良費	11,249	汚水中継ポンプ場の整備事業に要する費用
		3 流域下水道建設費	28,494	流域下水道事業建設費負担金
		4 事務費	21,658	下水道建設事業に要する事務費
	2 企業債償還金		297,601	
		1 建設企業債元金償還金	297,601	企業債元金の償還金
	3 基金繰出金		1	
		1 基金繰出金	1	公共下水道施設基金への繰出金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和4年度幸手市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(損失)	△ 5,642		有形固定資産の取得による支出	△ 213,785
	減価償却費	413,834		無形固定資産の取得による支出	△ 25,903
	固定資産除却費	471		基金積み立てによる支出	△ 1
	長期前受金戻入額	△ 343,126		国庫補助金等による収入	63,405
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	499		他会計補助金による収入	265,042
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 68		他会計負担金等による収入	40,720
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	44		受益者負担金による収入	16,779
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 2		投資活動によるキャッシュ・フロー計	<u>146,257</u>
	支払利息	51,936			
	未収金の増減額(△は増加)	△ 1,479	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 56		建設改良費等の財源に充てるための	
	小計	<u>116,411</u>		企業債による収入	190,900
	利息の受取額	2		建設改良費等の財源に充てるための	
	利息の支払額	△ 51,936		企業債の償還による支出	△ 297,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>64,477</u>		財務活動によるキャッシュ・フロー計	<u>△ 106,700</u>
				資金増加額(又は減少額)	104,034
				資金期首残高	152,763
				資金期末残高	<u>256,797</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,652	11,145	27,797	5,882	33,679
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 3	1,306	9,428	6,312	17,046	3,266	20,312
	合 計	0	( 1 ) 7	1,306	26,080	17,457	44,843	9,148	53,991
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,214	10,420	26,634	5,611	32,245
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	9,801	6,556	16,357	3,419	19,776
	合 計	0	( 0 ) 7	0	26,015	16,976	42,991	9,030	52,021
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	438	725	1,163	271	1,434
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	1,306	△ 373	△ 244	689	△ 153	536
	合 計	0	( 1 ) 0	1,306	65	481	1,852	118	1,970

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	児童手当	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別 勤務手当	合計
	本 年 度	834	1,685	0	250	0	240	2,258	1,152	6,321	4,645	72	17,457
	前 年 度	1,074	1,696	336	274	0	120	1,200	1,152	6,457	4,631	36	16,976
	比 較	△ 240	△ 11	△ 336	△ 24	0	120	1,058	0	△ 136	14	36	481

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,652	11,145	27,797	5,882	33,679
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	9,428	6,034	15,462	3,266	18,728
	合計	0	( 0 ) 7	0	26,080	17,179	43,259	9,148	52,407
前年度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	16,214	10,420	26,634	5,611	32,245
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 3	0	9,801	6,556	16,357	3,419	19,776
	合計	0	( 0 ) 7	0	26,015	16,976	42,991	9,030	52,021
比較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	438	725	1,163	271	1,434
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	△ 373	△ 522	△ 895	△ 153	△ 1,048
	合計	0	( 0 ) 0	0	65	203	268	118	386

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別勤務手当	合計
	本年度		834	1,685	0	250	0	240	2,258	1,152	6,043	4,645	72
前年度		1,074	1,696	336	274	0	120	1,200	1,152	6,457	4,631	36	16,976
比較		△ 240	△ 11	△ 336	△ 24	0	120	1,058	0	△ 414	14	36	203

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0
	合計	0	( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0
前年度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	合計	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0
	合計	0	( 1 ) 0	1,306	0	278	1,584	0

※ ( ) 内は外書きでパートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	管理職特別勤務手当	合計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	278	0	0	278
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	278	0	0	278

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	65	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	318		昇給率1.23% 昇給職員数6名
		その他の増減分	△ 253		職員の異動及び級別職員数の変動等
手 当	481	制度改正に伴う増減分	△ 378		期末手当支給割合の改定 (2.55月分→2.40月分)
		その他の増減分	859		職員の異動及び級別職員数の変動等 昇給に伴う各手当のはね返し分

3 給料及び手当の状況

(1)職員 1 人当たりの給与

区 分		一般職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	310,457
	平均給与月額 (円)	357,117
	平均年齢 (歳)	41.25
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	309,686
	平均給与月額 (円)	363,614
	平均年齢 (歳)	40.75

(2)初 任 給

	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一般職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年4月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 42.9	
	2 級	( ) 1	( ) 14.3	
	3 級	( ) 1	( ) 14.3	
	4 級	( )	( ) 0.0	
	5 級	( ) 1	( ) 14.3	
	6 級	乙 ( ) 1	( ) 14.3	
		甲 ( )	( ) 0.0	
	7 級	( )	( ) 0.0	
計	( ) 7	( ) 100.0		

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

区 分	一 般 職			備 考	
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
令和3年4月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 42.9		
	2 級	( ) 1	( ) 14.3		
	3 級	( ) 1	( ) 14.3		
	4 級	( )	( ) 0.0		
	5 級	( ) 1	( ) 14.3		
	6 級	乙	( ) 1	( ) 14.3	
		甲	( )	( ) 0.0	
	7 級	( )	( ) 0.0		
計	( ) 7	( ) 100.0			

※ ( ) 内は外書きで再任用短時間勤務職員

※構成比は、それぞれ四捨五入しているため計と一致しない場合があります。

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		7 級
						乙	甲	
一般職	主事	主任	主査	主幹	主席主幹	課長・副参事	参事	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	100.0	100.0	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による役職加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支出見込み額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和4年度融資分)	利子補給相当額			令和5年度から 令和7年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和4年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和5年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

債務負担行為に関する調書

過年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支出見込み額		令和4年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和元年度融資分)	利子補給相当額			令和4年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和元年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和4年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和2年度融資分)	利子補給相当額			令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和2年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和4年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う利子補給 (令和3年度融資分)	利子補給相当額			令和4年度から 令和6年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
水洗便所改造資金 融資に伴う金融機関に 対する損失補償 (令和3年度融資分)	元金、利子 及び延滞利子 に対する 損失補償額			令和4年度以降	限度額に同じ				限度額に同じ

令和4年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 118,950	81,192	
	ハ 構築物	18,766,707		
	減価償却累計額	△ 7,049,911	11,716,796	
	ニ 機械及び装置	1,130,285		
	減価償却累計額	△ 769,469	360,816	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,412	73	
	有形固定資産合計			12,616,049
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		995,932	
	無形固定資産合計			995,932
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		10,901	
	投資その他の資産合計			10,901
	固定資産合計			13,622,882

2 流動資産

(1) 現金預金		256,797	
(2) 未収金	20,480		
貸倒引当金	△ 5,084	15,396	

流動資産合計 272,193

資産合計 13,895,075

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,427,759

企業債合計

3,427,759

固定負債合計 3,427,759

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

279,088

企業債合計

279,088

(2) 未払金

144,040

(3) 預り金

1,100

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,742

ロ 法定福利費引当金

766

引当金合計

4,508

流動負債合計 428,736

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,225,763	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,780,476</u>	
繰延収益合計				<u>8,445,287</u>
負債合計				12,301,782
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計			457,172	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>19,022</u>			
利益剰余金合計			<u>19,022</u>	
剰余金合計			<u>476,194</u>	
資本合計				<u>1,593,293</u>
負債資本合計				<u><u>13,895,075</u></u>

令和3年度 幸手市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	169,217	
(2) その他営業収益	<u>124</u>	169,341

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	12,831	
(2) 汚水ポンプ場費	28,406	
(3) 流域下水道維持管理費	114,499	
(4) 業務費	13,883	
(5) 総係費	46,485	
(6) 減価償却費	410,094	
(7) 資産減耗費	<u>1</u>	<u>626,199</u>

営業損失

456,858

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2	
(2) 他会計負担金	160,422	
(3) 長期前受金戻入	347,581	

(4) 雑収益	2,977	510,982	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,238		
(2) 雑損失	1	58,239	452,743
経常損失			4,115
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90	90	△ 89
当年度純損失			4,204
前年度繰越利益剰余金			28,868
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			24,664

令和3年度 幸手市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		457,172	
	ロ 建物	200,142		
	減価償却累計額	△ 115,932	84,210	
	ハ 構築物	18,499,348		
	減価償却累計額	△ 6,717,421	11,781,927	
	ニ 機械及び装置	1,119,197		
	減価償却累計額	△ 743,285	375,912	
	ホ 車両運搬具	1,485		
	減価償却累計額	△ 1,332	153	
	有形固定資産合計			12,699,374
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,022,562	
	無形固定資産合計			1,022,562
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		10,900	
	投資その他の資産合計			10,900
	固定資産合計			13,732,836

2 流動資産			
(1) 現金預金		152,763	
(2) 未収金	19,001		
貸倒引当金	△ 4,585	14,416	
流動資産合計			167,179
資産合計			13,900,015

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,515,947		
企業債合計		3,515,947	
固定負債合計			3,515,947
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	297,600		
企業債合計		297,600	
(2) 未払金		79,434	
(3) 預り金		1,100	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,810		
ロ 法定福利費引当金	722		
引当金合計		4,532	
流動負債合計			382,666

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,840,154	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 5,437,687</u>	
繰延収益合計				<u>8,402,467</u>
負債合計				12,301,080
		資    本    の    部		
6 資本金			1,117,099	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計補助金	429,172			
ロ 国庫補助金	<u>28,000</u>			
資本剰余金合計		457,172		
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>24,664</u>			
利益剰余金合計		<u>24,664</u>		
剰余金合計			<u>481,836</u>	
資本合計				<u>1,598,935</u>
負債資本合計				<u><u>13,900,015</u></u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	50年
機械及び装置	6～35年
車両運搬具	6年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金…公共下水道事業会計は一般会計を通じて、埼玉県市町村総合事務組合に掛金を拠出しているが、「退職手当負担金に係る覚書」に基づき、公共下水道事業会計が一般会計に対して拠出する負担金以外の負担については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金…職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 911, 958千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

幸手市公共下水道事業では、公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、賞与引当金3, 810千円を使用する。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支払を行うため、法定福利費引当金722千円を使用する。

# 資 料

令和4年度幸手市公共下水道事業会計

予算実施計画説明書



令和4年度幸手市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
1 下水道事業 収益				696,532	697,245			
	1 営業収益			186,243	186,262			
		1 下水道使用料			185,931	186,138		
			1 下水道使用料		185,931	186,138	下水道使用料	
		2 その他営業収益			312	124		
			1 手数料		312	124	下水道指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益				509,951	510,982		
		1 受取利息及び 配当金			2	2		
			1 預金利息		1	1	預金利息	
			2 基金利息		1	1	基金利息	
		2 他会計負担金			163,781	160,422		
			1 他会計負担金		163,781	160,422	一般会計負担金（基準内）	
		3 長期前受金戻入			343,126	347,581		
			1 長期前受金戻入		343,126	347,581		
		4 消費税及び 地方消費税還付金			0	0		
			1 消費税及び 地方消費税還付金		0	0	消費税及び地方消費税還付金	
		5 雑収益			3,042	2,977		
			1 延滞金		1	1	受益者負担金延滞金	
			2 違約金及び延滞利子		1	1		
			3 その他雑収益		3,040	2,975	公共下水道事業計画図代金 水洗便所改造資金融資貸付金収入 受託事業収入	1 1 3,038

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
	3 特別利益			338	1		
		1 過年度損益修正益		1	1		
			1 過年度損益修正益	1	1		
	2 その他特別利益			337	0		
			1 その他特別利益	337	0		

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明	
1 下水道事業 費用	1 営業費用			708,820	706,173			
				646,618	638,224			
		1 污水管渠費		12,538	13,118			
			15光熱水費	793	793	マンホールポンプ電気料		
			17通信運搬費	205	205	マンホールポンプ電話料等		
			19委託料	3,782	4,387	下水道台帳作成業務委託料	2,783	
						下水道施設維持管理業務委託料	31	
						水質検査業務委託料	968	
			21修繕費	7,601	7,578	污水管渠・マンホールポンプ関係修繕費		
			31負担金	80	78	戸島見立団地維持管理負担金		
			37使用料	77	77	施設使用料	6	
						幸手団地污水管使用料	71	
			2 污水ポンプ場費		28,376	28,246		
				13備用品費	111	124		
				14燃料費	11	9	自家発電機燃料費	
				15光熱水費	6,016	6,016	污水中継ポンプ場電気料等	
				17通信運搬費	97	97	污水中継ポンプ場電話料等	
				19委託料	15,135	14,431	下水道施設維持管理業務委託料	9,966
						警備業務委託料	40	
				電気設備点検業務委託料	4,565			
				除草剪定業務委託料	564			
		21修繕費	6,567	7,117	污水中継ポンプ場関係修繕費			
		33保険料	44	44	建物保険料			

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
			36手数料	395	408	消防施設点検手数料・立木消毒手数料等
		3 流域下水道 維持管理費		121,182	125,949	
			31負担金	121,182	125,949	中川流域下水道維持管理負担金
		4 業務費		15,275	15,272	
			19委託料	15,275	15,272	受益者負担金日計処理業務委託料 275 使用料徴収業務委託料 15,000
		5 総係費		54,942	45,544	
			1 給料	16,652	16,214	職員4名の給料
			2 手当	8,622	7,996	扶養手当 756 地域手当 1,114 通勤手当 125 児童手当 240 時間外勤務手当 680 管理職手当 1,152 期末手当 2,510 勤勉手当 1,973 管理職特別勤務手当 72
			3 賞与引当金繰入額	2,453	2,417	
			6 法定福利費	5,401	5,158	職員共済組合負担金 5,324 地方公務員災害補償基金負担金 77
			7 法定福利費 引当金繰入額	505	454	
			8 旅費	45	45	普通旅費
			13備用品費	210	210	事務用品等
			14燃料費	185	154	自動車用ガソリン代

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説 明
			16印刷製本費	517	531	予算書、決算書、事業計画図等印刷費
			17通信運搬費	321	272	事務室電話料・郵便料金
			19委託料	7,904	425	CADシステム管理業務委託料 29 公営企業会計システム保守業務委託料 396 調査業務委託料 7,479
			21修繕費	128	105	自動車整備費
			31負担金	10,157	9,902	市町村総合事務組合退職手当負担金 2,248 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給金 40 日本下水道協会負担金 121 県下水道協会負担金 10 中川流域下水道事業推進協議会負担金 12 水道事業用施設使用等負担金 7,500 各種研修会負担金 30 一般会計・企業会計調整負担金 196
			33保険料	93	90	自動車保険料 41 損害保険料 52
			34公課費	7	7	自動車重量税
			36手数料	43	41	細菌検査手数料 13 登録・車検に伴う手数料 30
			38貸倒引当金繰入額	499	471	
			41報奨金	1,200	1,052	一括納付報奨金
		6 減価償却費		413,834	410,094	
		1 有形固定資産 減価償却費		361,301	357,344	構築物・機械及び装置他
		2 無形固定資産 減価償却費		52,533	52,750	施設利用権

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
		7 資産減耗費		471	1		
			1 固定資産除却費	471	1		
	2 営業外費用			58,102	63,849		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		51,936	58,238		
			1 企業債利息	51,196	57,498	公共下水道事業債利子	42,888
						流域下水道事業債利子	8,308
			2 一時借入金利息	740	740		
		2 消費税及び 地方消費税		6,165	5,610		
			1 消費税及び 地方消費税	6,165	5,610	消費税及び地方消費税	
		3 雑損失		1	1		
			1 その他雑支出	1	1	水洗便所改造資金融資あっせん弁済補償金	
	3 特別損失			100	100		
		1 過年度損益修正損		100	100		
			1 過年度損益修正損	100	100	下水道使用料過年度更正	
	4 予備費			4,000	4,000		
		1 予備費		4,000	4,000		
			1 予備費	4,000	4,000		

## 資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的收入				566,246	560,350		
	1 企業債			180,300	163,200		
		1 建設改良債		180,300	163,200		
			1 建設改良債	180,300	163,200	公共下水道事業債	151,900
						流域下水道事業債	28,400
	2 他会計負担金			40,720	43,163		
		1 他会計負担金		40,720	43,163		
			1 企業債元金償還負担金	40,720	43,163	一般会計負担金 (基準内)	
	3 他会計補助金			265,042	268,411		
		1 他会計補助金		71,978	86,036		
			1 建設改良費補助金	71,978	86,036	一般会計補助金 (基準外)	
		2 企業債元金償還補助金		193,064	182,375		
			1 企業債元金償還補助金	193,064	182,375	一般会計補助金 (基準外)	
	4 負担金			16,779	16,429		
		1 受益者負担金		16,779	16,429		
			1 受益者負担金	16,779	16,429	下水道事業受益者負担金	
	5 国庫補助金			63,405	59,147		
		1 国庫補助金		63,405	59,147		
			1 国庫補助金	63,405	59,147	社会資本整備総合交付金	
	6 基金繰入金			0	10,000		
		1 基金繰入金		0	10,000		
			1 公共下水道施設基金繰入金	0	10,000		

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
1 資本的支出				631,064	628,749		
	1 建設改良費			332,462	334,812		
		1 污水管渠 建設改良費		271,061	282,195		
			19委託料	45,735	47,117	補償調査業務委託料	14,849
						舗装復旧実施設計業務委託料	484
						地質調査業務委託料	7,483
						実施設計業務委託料	15,714
						下水道事業計画等調査作成業務委託料	7,205
			25工事請負費	220,773	224,845	付帯工事	13,805
						道路復旧舗装工事	8,534
						污水管渠築造工事	198,434
			28材料費	113	113	道路補修等材料費	
			30補償費	4,440	10,120	支障物件移設補償費	2,640
						家屋補償費	1,800
		2 污水ポンプ場 建設改良費		11,249	0		
			19委託料	825	0	実施設計業務委託料	
			25工事請負費	10,424	0	電気機械設備工事	
		3 流域下水道 建設費		28,494	30,710		
			1 流域下水道建設費	28,494	30,710	流域下水道事業建設費負担金	
		4 事務費		21,658	21,907		
			1 給料	9,428	9,801	職員3名の給料	
			2 手当	5,025	5,099	扶養手当	78
						地域手当	571

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	説	明
						通勤手当	125
						時間外勤務手当	1,578
						期末手当	1,331
						勤勉手当	1,064
						会計年度任用職員期末手当	278
			3 賞与引当金繰入額	1,289	1,465		
			5 報酬	1,306	0	会計年度任用職員報酬1名	
			6 法定福利費	3,025	3,147	職員共済組合負担金	2,982
						地方公務員災害補償基金負担金	43
			7 法定福利費引当金繰入額	261	275		
			8 旅費	51	0	会計年度任用職員費用弁償	
			31負担金	1,273	1,324	市町村総合事務組合退職手当負担金	
			38貸倒引当金繰入額	0	796		
	2 企業債償還金			297,601	292,936		
		1 建設企業債元金償還金		297,601	292,936		
			1 建設企業債元金償還金	297,601	292,936	公共下水道事業債	260,090
						流域下水道事業債	37,511
	3 基金繰出金			1	1		
		1 基金繰出金		1	1		
			1 基金繰出金	1	1	公共下水道施設基金利子繰出金	
	4 予備費			1,000	1,000		
		1 予備費		1,000	1,000		
			1 予備費	1,000	1,000		

補填財源説明

(単位 千円)

項目	令和4年度 期首残高(A)	当年度発生額(B)	当年度使用額(C)	令和5年度への 繰越額(A+B-C)
過年度分損益勘定留保資金	72,237	0	59,387	12,850
当年度分損益勘定留保資金	—	65,537	0	65,537
減価償却費	—	413,834	—	—
固定資産除却費	—	471	—	—
長期前受金戻入	—	△ 343,126	—	—
当期純損失	—	△ 5,642	—	—
積立金積立額	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0
過年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	—	0	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	—	5,431	5,431	0
小計	72,237	70,968	64,818	78,387
過年度未処分利益剰余金 (マイナスは未処理欠損金)	24,664	—	5,642	19,022
当年度純利益	—	△ 5,642	△ 5,642	0
その他未処分利益 (マイナスは未処理欠損金)	0	0	0	0
積立金振替後の未処分利益剰余金	0	0	0	0
計	96,901	65,326	64,818	97,409

